

第3次周南市行財政改革大綱推進計画
財政計画の進捗状況について

平成30年9月21日

周南市

目次

I 健全財政推進のための取組み	1
1 財源調整の状況と今後の財政収支見通し	1
■ 財政収支見通し	1
II 財政指標等の状況	4
1 実質公債費比率(3か年平均)	4
2 将来負担比率	4
3 財政調整基金及び減債基金の年度末残高	5
4 年度末市債残高	6
【参考】 個別行動計画の取組みによる成果	7

※各表は、端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と一致しない場合があります。

第3次行財政改革大綱での財政計画の位置づけ

「行財政改革大綱」に「財政計画」を包含

●大綱の5つの柱（重点的取組事項）の中に「健全財政の推進」を掲げる

●推進計画の策定

大綱の目標実現に向け、改革の具体的な目標や取組み内容を示すもので、「財政計画」と「個別行動計画」で構成する。

財政計画

次の2点により、健全財政の推進に向けた進捗管理を行う。いずれも当初予算編成の際、毎年、見直しを行う。

1 財政収支見通し

財政収支見通しにより、現状での財源不足額を示す。

期間：平成27年度から31年度までの5年間

2 数値目標(平成31年度)

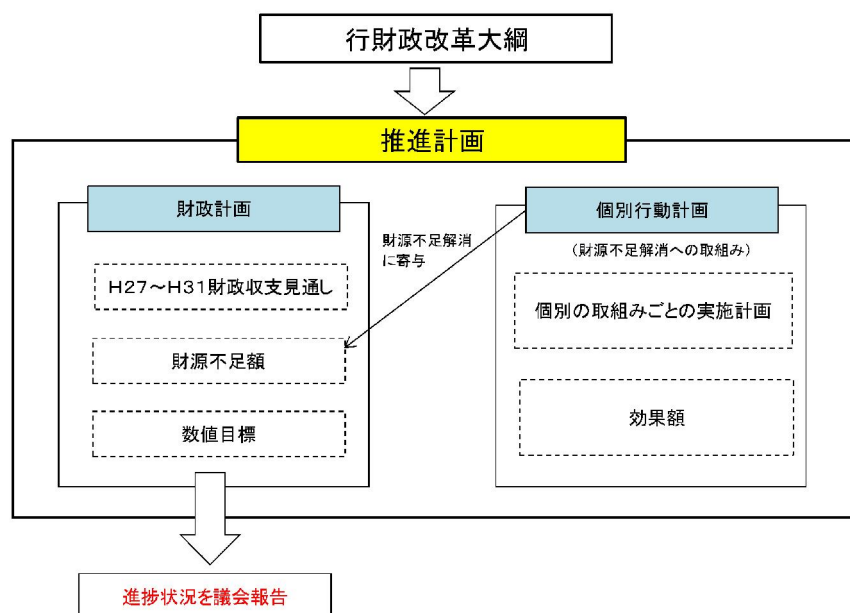
財源不足額の解消を通じて達成される数値目標となる4つの財政指標等を設定。

- (1) 実質公債費比率(3か年平均)
- (2) 将来負担比率
- (3) 財政調整基金及び減債基金の年度末残高
- (4) 年度末市債残高(臨時財政対策債及び合併特例債の普通交付税措置額を考慮)

個別行動計画

大綱の施策を具体的に推進するための個別の取組みごとの実施計画。

財政計画で示した「財源不足の解消」や行政サービス向上などの方策を示す。



I 健全財政推進のための取組み

1 財源調整の状況と今後の財政収支見通し

平成30年度の財源調整必要額は、緊急財政対策の取組みによる保有基金の活用や事務事業の見直しなどのほか、最終的に財政調整基金の取崩しにより調整しました。

平成31年度の財政収支見通しについては、平成29年9月の財政計画策定時以降の制度改正等を反映し、現時点での事業の実施見込み等を踏まえて見直しを行いました。

その結果、平成31年度の財源調整必要額は、14億7千600万円となっています。

■財政収支見通し

【一般会計：一般財源ベース】

(単位:百万円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	
	当初予算額	当初予算額	当初予算額 ※	当初予算額	試算額 (H29年9月)	当初予算額 ※	試算額	
歳 入	1 市 税	24,876	23,903	24,446	25,070	25,002	25,513	26,080
	2 地方譲与税・各交付金	2,785	3,562	4,140	3,745	3,745	3,940	4,040
	3 地方交付税 (含む臨時財政対策債)	11,246	10,713	10,600	9,880	9,480	8,915	8,588
	4 繰入金	1,695	1,347	1,646	2,940	0	1,764	0
	5 その他	1,018	1,250	955	848	868	1,053	901
	合 計 (A)	41,620	40,775	41,787	42,483	39,095	41,185	39,609
歳 出	1 人件費	10,032	9,768	9,756	10,043	10,235	10,480	10,655
	(うち退職手当を除いたもの)	(8,878)	(9,032)	(9,058)	(9,344)	(9,285)	(9,473)	(9,605)
	2 扶助費	3,379	3,350	3,529	3,637	3,456	3,652	3,711
	3 公債費	7,358	7,072	7,280	7,407	7,930	7,638	7,846
	4 物件費	6,765	7,156	7,385	7,168	6,673	6,973	6,852
	5 維持補修費	221	193	462	480	454	400	394
	6 補助費等	4,639	4,658	4,808	5,211	4,798	5,050	4,881
	7 積立金	550	556	495	499	250	251	250
	8 繰出金	4,577	4,758	5,032	4,792	4,407	4,278	4,516
	9 普通建設事業費	569	547	518	478	437	527	436
	10 その他	1,359	1,393	1,253	1,276	926	881	862
11 実施計画事業費	2,171	1,324	1,269	1,492	1,070	1,055	682	
合 計 (B)	41,620	40,775	41,787	42,483	40,636	41,185	41,085	
財源調整必要額 (A)-(B)		0	0	0	△ 1,541	0	△ 1,476	

※平成28年度、平成30年度当初予算額は、第1号補正予算額を含む。

平成31年度財源調整必要額	△ 1,476
---------------	---------

(1) 財政収支見通しの見直し

次のとおり、平成31年度について、財政収支見通しの試算を行っています。

- 平成30年度当初予算額を基本に、一般会計の一般財源ベースで試算し、単位は百万円としています。
- 税や国県補助金等は、試算時の制度に基づいて試算しています。
- 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の税率は、平成31年10月から10%で試算しています。

(2) 歳入の試算方法

○市 税

- ・平成29年度までの実績や、現在の経済情勢等を考慮して見込んでいます。
- ・固定資産税(償却資産を除く。)及び都市計画税は、地価の動向や新增築家屋数を推計して見込んでいます。

○地方譲与税・各交付金

- ・平成29年度までの実績を考慮しているほか、消費税等の税率引き上げの影響を見込んでいます。

○地方交付税

- ・普通交付税は、基準財政収入額及び基準財政需要額をそれぞれ試算した上で、平成30年度で合併支援措置が終了する影響を考慮しています。また、臨時財政対策債は、平成30年度までと同様に試算しています。
- ・特別交付税は、8億円として見込んでいます。

○その他

- ・使用料、手数料、財産収入、繰越金及び諸収入を計上し、主な個別増減を見込んでいます。

(3) 歳出の試算方法

○人件費

・職員数の試算等に基づき、現在の給料体系などを反映して見込んでいます。

○扶助費

・主な個別増減を見込んでいます。

○公債費

・市債の借入実績及び借入見込みにより、推計しています。

○物件費、維持補修費及び普通建設事業費

・主な個別増減を見込むとともに、平成31年10月からの消費税等の引き上げを見込んでいます。

○補助費等

・一部事務組合への負担金など、主な個別増減を見込んでいます。

○積立金

・財政調整基金に2億5千万円の積立を見込んでいます。

○繰出金

・特別会計への繰出金の個別増減を見込んでいます。

○その他

・投資及び出資金及び予備費を計上し、主な個別増減を見込んでいます。

○実施計画事業費

・第2次まちづくり総合計画で予定されている実施計画事業費の一般財源を想定計上しています。

II 財政指標等の状況

財政計画の数値目標として設定した4つの財政指標等と、進捗状況は次のとおりです。

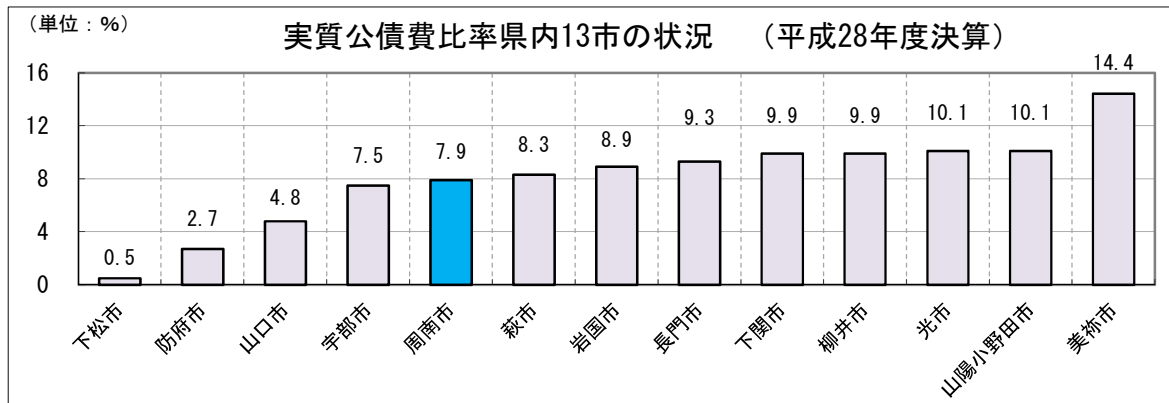
1 実質公債費比率（3か年平均）	数値目標	11.0%以下
	平成29年度	7.9%

普通交付税に算入される合併特例債等の元利償還金の増などにより、比率は低下傾向にあります。

この比率が低い方が、より健全な財政といえます。今後、合併特例債の活用期間終了後は、比率が上昇することが見込まれます。

(単位：%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実質公債費比率 (3か年平均)	12.4	11.9	11.0	10.0	9.3	8.8	8.6	8.1	7.9	7.9



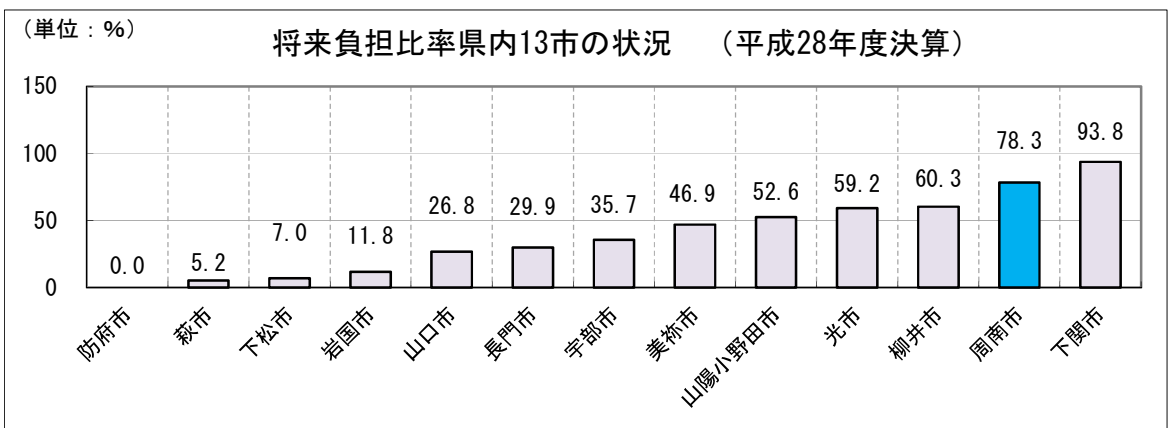
2 将来負担比率	数値目標	110.0%以下
	平成29年度	90.7%

公営企業に係る負担額が減少したものの、大型事業の進捗に伴う地方債残高の増加や庁舎建設基金などの基金残高の減少等により、比率は前年度より12.4ポイント上昇しました。

この比率が低い方が、より健全な財政といえます。

(単位：%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担比率	113.0	114.4	107.6	94.8	89.4	84.4	88.9	91.3	78.3	90.7

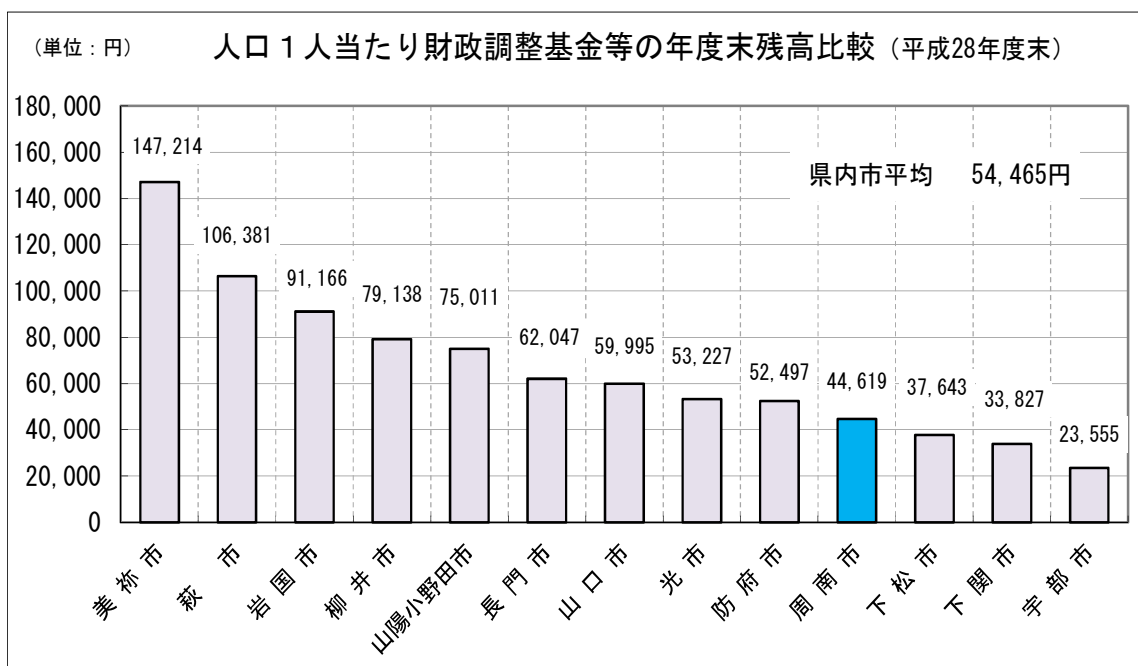
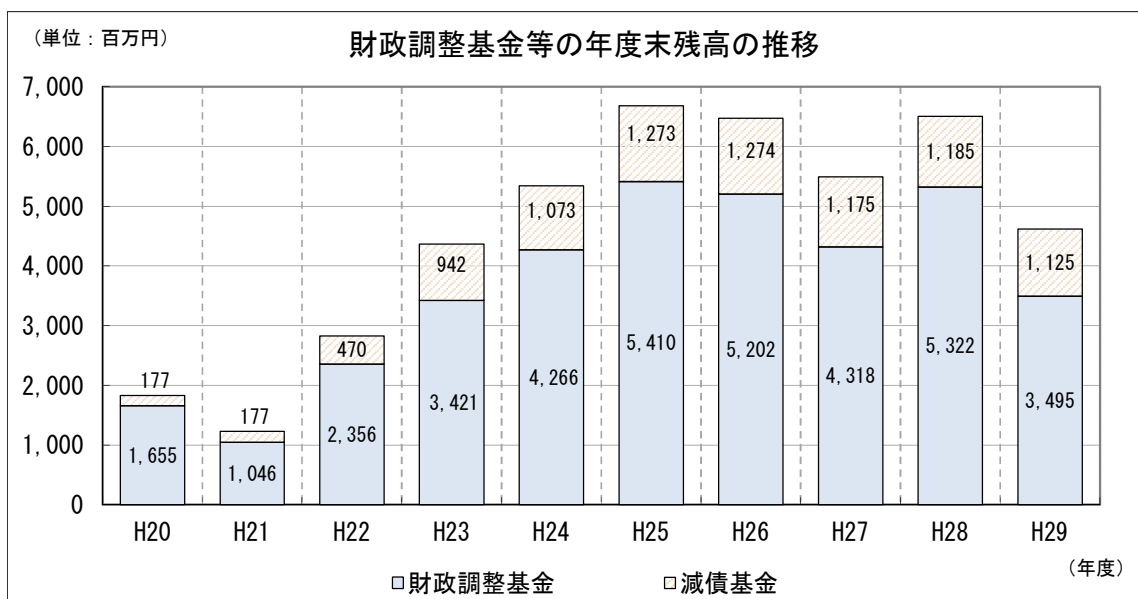


3 財政調整基金及び減債基金の年度末残高

数値目標 40億円以上
平成29年度 46.2億円

財政調整基金と減債基金の残高の合計額は、平成29年度末で、約46億2千万円となり、前年度末と比べて約18億9千万円の減となりました。

今後、市税や交付税の大幅な増が見込めない中、行政サービスの安定的な提供や、突発的な自然災害に対応するため、これらの基金について一定規模の残高を保持していけるよう財政運営に取り組んでいきます。



4 年度末市債残高

(臨時財政対策債及び合併特例債の普通交付税措置額を考慮)

数値目標 400億円以下
平成29年度 361.8億円

平成29年度末の市債残高は約892億9千万円、そのうち臨時財政対策債と合併特例債の普通交付税措置額を除いた、本市が実質的に負担すべき市債残高では、約362億円と目標額を下回っています。

合併特例債の活用期間終了後は、実質的に負担すべき市債残高が増高するおそれがあることから、緊急財政対策で定めた市債発行上限額を堅持するとともに、交付税措置がある有利な地方債を活用するなどの対策に取り組んでいきます。

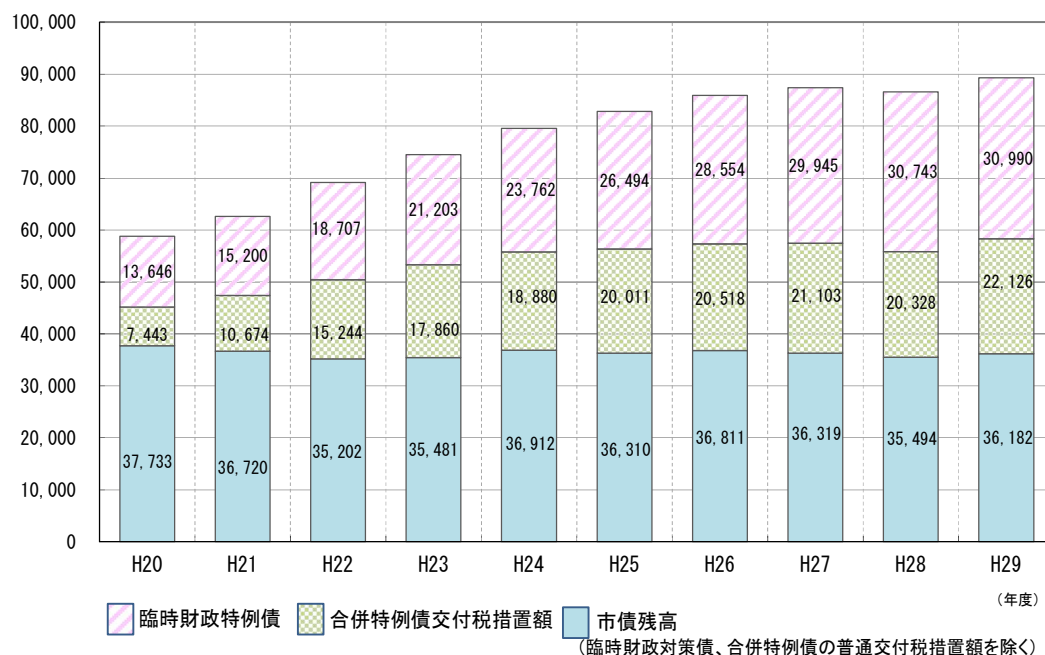
年度末市債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
市債残高	58,822	62,594	69,153	74,544	79,554	82,815	85,883	87,367	86,566	89,298	
内 訳	臨時財政対策債	13,646	15,200	18,707	21,203	23,762	26,494	28,554	29,945	30,743	30,990
	合併特例債の普通交付税措置額	7,443	10,674	15,244	17,860	18,880	20,011	20,518	21,103	20,328	22,126
	市債残高 ※	37,733	36,720	35,202	35,481	36,912	36,310	36,811	36,319	35,494	36,182

※臨時財政対策債、合併特例債の普通交付税措置額を除く

(単位：百万円)



【参考】 個別行動計画の取組みによる成果

個別行動計画は、財源不足の解消や行政サービス向上などの具体的な取組みを示すものです。その成果は以下のとおりです。

(単位:千円)

大綱の柱	主要な施策	施策	効果額		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
1. 健全財政の推進	(1) 積極的な財源の確保	①市税の収納率の向上	206,970	347,427	148,800
		②使用料・手数料等の受益者負担の適正化	10,507	21,133	29,464
		③債権の適正管理		29,550	22,800
		④市有財産の有効活用	211,351	487,434	186,573
		⑤戦略的なまちづくりの推進による収入の確保	233,200	440,964	237,908
		⑥事業実施のための財源確保	153,199	23,309	43,122
	(2) 増加する歳出の抑制	①外郭団体等の経営健全化			
	(3) 適正な市債の発行・管理	①合併特例債等、有利な市債の発行			
		②長期的視点に立った市債の発行			
	(4) 特別会計及び企業会計の経営健全化	①特別会計及び企業会計の経営健全化	151,843	426,167	464,928
(5) 新地方公会計制度への対応と活用	①新地方公会計制度への対応と活用				
2. 公共施設等マネジメントの推進	(1) 公共施設の老朽化への適切な対応	①公共施設再配置計画の推進	24,597	24,692	158,292
		②予防保全の観点からの計画的な修繕による施設の長寿命化			
(2) 公共施設の適正な管理体制の構築	①公共施設の適正な管理体制の構築				
3. 執行体制の最適化の推進	(1) 組織力の向上	①簡素で効率的な組織体制			
		②職員配置の適正化			
	(2) 職員力の向上	①多様な人材の確保			
		②職員の資質向上			
③ワーク・ライフ・バランスの推進					
④女性職員の活躍の場の充実					
4. 効率的な事務事業の推進	(1) 事務事業の見直し	①行政評価システムの充実	117,917	111,809	(注)(988,728)
		②効率的、効果的な行政サービスの提供			
		③改善に向けた業務見直しの推進	△ 931	△ 226	97
5. 市民との共創共生の推進	(1) 市政への市民参画の推進	①情報発信力、情報収集力の強化と説明責任			
		②市民参画の推進			
	(2) 公共サービスの多様な担い手との連携推進	①市民活動の促進			
		②民間活力の活用	1,330		
効果額合計			1,109,983	1,912,259	1,291,984 ((注)を含む合計) (2,280,712)

※ 目標指標にはその成果を効果額として表すことができないものが含まれる。

※ 効果額がマイナスのものについても計上している。

(注) の () には、前年度と比較ができるように、緊急財政対策の「平成30年度当初予算編成における取組みの結果」の事務事業の見直しの効果額を記載しています。